

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月 8日 更新

事務事業名		庁用自動車管理事業		<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	1	自治の健全	所属部	総務部	課長名	榮 峰男
	施策	2	行政経営の推進・改革	所属課	管財課	担当者名	松下 未来
	業務分野	12	公有財産の管理運営	所属班	契約管財班	(内線)	1274
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	公用車更新計画 公用車更新基準表
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	【内容】 庁用自動車の横断的な管理を行う事で、事務の効率性向上を目指し実施している事務である。 【背景】 昭和50年頃から公用車を導入した。平成10年頃から旅費の抑制策として、公用車による出張が増加し、出張用車両が増加した。 【今後の状況変化】 現在は、事業課等の専用自動車を除き、各課で分散管理していた車両を集中管理し、効率的な運用に努めている。合併により総台数が増加したため、集中改革プランにおける適正な配置や効率的な運行がより一層求められているが、福祉部門の訪問事業に使用する庁用自動車が増加傾向にある。現状として、台数の削減計画が運用上厳しい状況にあるので、管理・運用のあり方について再検討する時期にきている。 平成30年度から公用車ヘドライブレコーダーを搭載し、平成30年度は13台、令和元年度は11台を新規設置した。今後は入替時に搭載することとしている。
【業務の流れ】	【共済保険関係】(保険更新時等)自動車共済申込手続及び掛金支払い、(交通事故等発生時)共済金請求に係る事務処理※修繕等の事務処理については事故当事者が対応 【公用車管理関係】(導入・更新時等)各車両のカギの管理等を行う担当課の決定、(各年度当初)各公用車の整備を行う担当業者の割り振り、(随時)車検等に係る費用の支払い、修繕費・燃料費・リース代等の支払い 【その他庶務】出張時の駐車場使用料の精算、高速道路ETC料金の支払い等
【主な予算費目】	需用費(消耗品費、修繕費、燃料費)、役務費(保険料、手数料)、使用料及び賃借料、公課費等

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

作成した公用車台帳を基に、定期的な更新を行うとともに、公用車更新基準を満たし、運用上支障のある公用車について計画的な更新に取り組んだ。また、職員の安全運転意識の向上及び事故発生時の原因究明のため、入れ替える車両(新規導入車両を含む)にはドライブレコーダー設置・合志市ステッカー貼付を必須とした。車検・一年点検の実施についても担当課と連絡を密にし、点検漏れ等ないよう管理の徹底を図った。

②7年度計画(次年度に計画している主要内容)

更新基準に合致する老朽化が進んだ車両について担当課と協議のうえ更新を行う。新規導入車両にはドライブレコーダー設置・合志市ステッカー貼付を必須とする(リース車両含む)。また、クリーンエネルギー自動車導入に向けて検討を重ね、計画的な導入を進めていく。

③予算の主な増減の理由

備品購入費(クリーンエネルギー自動車の新規導入費)の増

成果指標

ア 庁用自動車(消防積載車を除く)年間稼働率の平均 ※公用車台帳より実績値把握
 → イ
 ウ

(単位)

データ取得方法

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア	%	70	70.6	81	70.5	81	81	81	81
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	220		2	781	2	2	2	2
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	6,696	6,567	9,836	6,996	25,343	25,815	25,343	25,815
(A) 事業費計	千円	6,916	6,567	9,838	7,777	25,345	25,817	25,345	25,817	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

庁用自動車の経費については、年間走行距離や使用用途を勘案し、更新時に購入とリース契約を使い分けることによって、維持費を軽減してきている。
 また、稼働率が現状から大きく下がることがないように、計画的な利用を促進していく。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)